令和7年度当初予算 復活見積調書(市長)

教育委員会事務局

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財源内訳					査定額	財源内訳					査定結果	
						一財		一財			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1	教育総務課	小学校施設維持管理費	【債務負担】老上小学校仮設校舎整備費(リース)	老上小学校では学区内の宅地開発に伴い、児童数の増加が顕著になっております。令和8年度までは、特別教室の一部を一般教室に変更することで対応できる見込みですが、令和9年度からは普通教室として転用できる教室がなく、教室数は不足する見込みです。仮設校舎を建設することで、不足が見込まれる教室数の確保を行います。	契約期間:令和7年度から令和13年度 実施設計および各種申請期間 令和7年10月から令和8年7月 工事期間:令和8年8月から令和9年2月 賃借期間:令和9年3月から令和14年2月(60ヵ月)	825,000	825,000	0	0	825,000	0	0	0	0	825,000	666,000	0	0	0	0	0	666,000	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	生涯学習課	文化振興費	文化芸術担い手育成事業	本市では、18歳以上の市民において文化芸術活動に参加している割合が2割と少なくなっており、多くの市民がライフステージに応じた文化芸術活動に参加する機会が求められる。初心者向けの文化芸術に係る連続した講座によってそのような機会を増やすとともに、文化の担い手となれるような継続的な活動に繋げ、ひいては市の文化芸術を牽引する担い手となってもらうことを目指します。	R7.6月~12月 事業実施	1,665	1,365	0	0	1,665	0	0	0	300	1,365	1,665	0	0	0	300	1,365	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
3	生涯学習課	文化振興費	文化をツールとしたまちづくり事業	文化振興計画において、文化をツールとした地域課題の解決、地域活性化が提示されている中、草津市は被災の経験が極めて少なく、市民の防災意識を高める事が難しいという課題があり、また県内市町において火災発生件数および犯罪発生件数、子どもと女性に対する前兆事案はいずれも2位という課題もあります。 コンサートに防災や防犯の要素を取り入れた事業を実施することにより、市民の防災・防犯に係る意識付けと有事に備えるきっかけづくりを行うとともに、文化・芸術に親しみきっかけともしていただき、文化・芸術の価値を高めることで文化が根付く住みよいまちの実現の一助とします。 また、防災以外にも福祉分野等の地域の諸課題についても対象とします。	R7.7月~R8.1月 事業実施	1,092	1,092	0	0	1,092	0	0	0	0	1,092	1,092	0	0	0	0	1,092	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
4	生涯学習課	文化振興費	アートスタート事業	幼い頃から芸術に親しむことが、子どもの成長に良い影響を与えることが分かっており、未就学児については親もコンサート等への参加を遠慮しがちであることから親子共に文化芸術に触れる機会が損なわれてしまう課題があります。 文化振興計画策定時から取り組むべき事業として記載されており、近年の文化振興審議会においても改めて委員から言及されている。また、市議会派要望においても子どもたちが本物の文化芸術に触れる機会を創出するよう求められています。 草津市の文化を担う次世代を育成するとともに、大人になっても文化に親しむ基盤づくりを行うため、未就学児向けのアートプロジェクトを実施します。	R7.9月~12月 事業実施	1,162	1,162	220	220	942	0	0	0	0	942	942	0	0	0	0	942	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	

令和7年度当初予算 復活見積調書(市長)

教育委員会事務局

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額	部 長 間 調 整 後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 結 果		
							一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
5	スポーツ推進課	市民スポーツ大会推進費	くさつランフェスティバル開催補助金	健康都市「草津」をアピールする健康増進イベントを、民間事業者の創意工夫を通して実施するために必要な補助金を支援します。本事業の実施を通じて、スポーツ健康づくりの推進や、草津川跡地公園ai彩ひろばの有効活用、市内外からの参加者によるにぎわいの創出、本市の魅力のPRを図る機会とするものです。	令和7年11～12月 第4回大会開催@草津川跡地公園ai彩ひろば	2,000	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0	2,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
6	スポーツ推進課	スポーツ少年団育成費	スポーツ少年団事業補助金	スポーツ少年団の諸活動を支援することで、スポーツの普及とアスリート育成、少年団の活動の活性化を図り、青少年の心身の健全育成につなげることができます。また、指導者資格取得について補助を行うことで、指導者確保につなげることができます。	R7.4 補助金申請・交付決定・交付 R8.3 実績報告	445	445	210	210	235	0	0	0	0	235	118	0	0	0	0	0	118	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
7	国スポ・障スポ推進室	スポーツ推進費	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会負担金(競技会場等設営業務)	・総合体育館において、バレーボール競技を開催するにあたり、アリーナや控室として利用する柔剣道場内に空調設備がないことから、大会関係者、一般観覧者等の熱中症対策として仮設エアコンの設置費用を要求するものです。 ・リハビリ大会や佐賀国スポの視察を終え、滋賀県バレーボール協会から要望があり、仮設エアコンの設置により選手のパフォーマンスの向上だけでなく、快適な試合観戦環境を提供することで、スポーツとの関わりが増えることに繋がり、市民の心身の健康を生み出すものです。	令和7年4月:入札・契約 令和7年9月22日:設営開始 令和7年9月27日:設営終了(業者から引き渡し) 令和7年9月28日～10月1日:国スポ(バレーボール競技会期日) 令和7年10月6日:国スポ終了後撤去最終日 (10月4日:5日:軟式野球終了後)	200,538	113,395	189,109	108,620	15,492	0	10,327	0	0	5,165	15,492	0	10,327	0	0	0	5,165	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
8	国スポ・障スポ推進室	スポーツ推進費	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ草津市実行委員会負担金(国スポバス借上げ業務委託)	・国スポ本大会において、選手・監督、競技役員を宿舍や競技会場等に計画的に輸送するために、必要となるバスを一括して借り上げる業務です。 ・草津駅から市立プールやYMITアリーナ等の競技会場は、徒歩を基本とし、交通弱者対策や中心市街地への自家用車の流入の防止・渋滞対策として、パーク&バスライド等を運用し、滋賀県で44年ぶりの国スポを一人でも多くの人が観覧できる機会を設けます。	令和7年6月:バス借上げ契約 令和7年8月:来会意向調査 令和7年9月～10月:国スポ本大会 令和7年10月(大会後)～:バス運行実績確認 令和7年11月末:精算・支払	184,620	128,351	154,184	97,915	10,513	0	3,778	0	0	6,735	10,513	0	3,778	0	0	0	6,735	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
9	歴史文化財課	文化財保護推進費	歴史資料館整備に係る不動産鑑定手数料および土地家屋調査士委託料	史跡戸浦観音寺跡の近隣に新資料館を建設するために必要となる費用です。令和6年度に実施する予定をしていましたが、用地選定等に時間を要したため、令和7年度に実施する必要性が生じました。	4月～:不動産鑑定/土地家屋調査士委託	0	0	0	0	2,448	0	0	0	0	2,448	2,448	0	0	0	0	0	2,448	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和7年度当初予算 復活見積調書(市長)

教育委員会事務局

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
																							一財
10	図書館・生涯学習課	管理運営費・社会教育推進費	読書のまち推進事業	現在策定している「草津市読書のまち推進計画」に基づき、市民が気軽に本に出合うきっかけづくりを行い、図書館の新規利用者を増やすと共に、今まで図書館や読書に興味を持っていない市民を中心に読書人口を拡大するなど、読書活動の推進や読書環境の整備等を行います。	・就学前施設の読書環境の充実 ～R7.9月 資料準備・配本経路調整 R7.10月～ 配本開始 ・サテライト機能の充実 R7.7:物品入札 R7.9:事業周知 R7.9:納品 R7.10～ 事業実施 ・書店と連携した読書ポイント事業 ～R7.9月 準備 R8.1月実施予定 ・(仮称)図書館DAY事業 ～R7.9月 準備等 R7.11月～ 毎月実施(11/3文化の日の図書館まつりから)	6,077	6,077	505	505	4,181	0	0	0	0	4,181	4,181	0	0	0	0	4,181	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
11	学校教育課	教育研究活動推進費	草津市学校図書館運営支援業務委託料(R8債務負担行為)	草津市立の小中学校に学校司書を配置することにより、司書教諭・教員・学校図書館運営リポーター等学校図書館運営に係る関係者等の支援を行い、学校図書館の活性化および児童・生徒の読書活動の推進を図ります。	学校司書の配置日数について、 R4 小学校48日 中学校48日 R5～7 小学校48日 中学校51日 R8 小学校48日 中学校80日 学校司書については法での資格や規定は無いが、草津市では司書・司書補・司書教諭の資格を持ち、学校への勤務経験が1年以上ある専門性を有する者を配置する。令和8年度からは、「(仮称)草津市読書のまち推進計画」に基づき、中学校について週2回程度の派遣回数確保し、中学生の読書活動推進について教員・生徒への支援を積極的に行う。	15,928	15,928	12,925	12,925	3,003	0	0	0	0	3,003	3,003	0	0	0	0	3,003	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
12	児童生徒支援課	児童生徒支援費	メタバースを活用した不登校児童生徒支援	文部科学省が実施している「次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの活用推進事業」における「先端技術及び教育データ活用に関する実証事業」を活用し、メタバースによる不登校児童生徒の支援を実施し、社会的自立に向けて生活習慣の改善や学習機会の確保につなげます。実際のメタバースによる支援システムの運用については、民間への業務委託により実施します。	R7.1 国公募開始 R7.3 国採択通知 R7.5 提案募集開始 R7.6 プロポーザル R7.7 結果通知 ・授業コンテンツ制作 ・児童生徒募集 R7.9～R8.2 メタバース教室運用 R8.1～R8.3 検証・分析 ・運用実績 ・アンケート	13,794	0	0	0	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	市長査定により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
13	児童生徒支援課	児童生徒支援費	学校問題解決支援コーディネーター配置事業	教育現場における問題の多様化・複雑化に対応するため、学校問題解決支援コーディネーターを設置します。コーディネーターは、校長経験者を想定しており、初動時には、必要に応じて現場へ赴き直接状況の把握をすとともに、解決に向けてSSWの活用、学校問題サポートチームへの相談等の問題の振り分けを行います。また、学校現場や各機関の巡回によるネットワーク強化やフォローアップを行い問題解決の迅速化を図ります。	R7.1 国事業公募(予定) R7.2下旬 国審査結果通知(予定) R7.3 市人員募集・面接 R7.4 業務開始	8,305	0	0	0	4,154	4,154	0	0	0	0	4,079	4,079	0	0	0	0	4,079	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和7年度当初予算 復活見積調書(市長)

教育委員会事務局

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財源内訳					査定額	財源内訳					査定結果
						一財		一財			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
14	教育研究所	教育相談支援運営費	学校問題サポートチームアドバイザー業務	市立小中学校などに対する保護者や地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応できない事案に対応するため、草津市学校問題サポートチームを設置して教育相談体制の強化充実を図っています。 近年においては、相談件数が増加するとともに、相談内容が複雑化しており、令和6年度においては、弁護士に対する予定相談件数を大幅に超過する見込みとなっております。 学校の弁護士に対する十分な相談時間や機会を確保し、学校における教育相談体制を強化充実を図ります。	新規弁護士を委託契約し、月1回の定期相談と相談繁忙期の7か月間(5・6・7・9・10・11・12月)は月2回相談業務にあたります。(年19回の増加) 5か月 × 1回 = 5回 7か月 × 2回 = 14回 計 19回	2,068	2,068	2,068	2,068	1,526	0	0	0	0	1,526	1,526	0	0	0	0	1,526	市長査定により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						1,262,694	1,096,883	359,221	222,463	878,251	10,154	14,105	0	300	853,692	713,059	0	14,105	0	300	698,654	

※学校給食センター特別会計繰出金分は特別会計のみに記載。